

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月12日
【四半期会計期間】	第158期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	株式会社巴川製紙所
【英訳名】	TOMOEGAWA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 井上 善雄
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋一丁目7番1号
【電話番号】	03(3561局)7121番(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員CFO経営戦略本部長 山口 正明
【最寄りの連絡場所】	静岡県静岡市駿河区用宗巴町3番1号
【電話番号】	054(256局)4319番
【事務連絡者氏名】	経営戦略本部経理グループマネージャー 長谷川 俊樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第157期 第1四半期 連結累計期間	第158期 第1四半期 連結累計期間	第157期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	8,396	7,397	33,502
経常利益又は経常損失 () (百万円)	97	175	18
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 () (百万円)	25	285	929
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	170	555	1,519
純資産額 (百万円)	14,015	11,678	12,495
総資産額 (百万円)	40,331	38,910	39,399
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額 (円)	0.50	5.60	18.23
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.5	26.1	27.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	349	596	1,634
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	201	321	1,501
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	435	103	546
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	3,202	3,386	3,104

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第157期第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

4 第158期第1四半期連結累計期間及び第157期における潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円高進行に伴う企業収益の下振れや、個人消費の回復遅れなどから、力強さを欠く状況が続き、さらに四半期末に向けては英国のEU離脱や世界的な地政学的リスクの高まりなど、先行きの不透明感が拡大しました。

このような状況の下、当社グループにおきましても、輸出及び海外生産比率の高いトナー関連事業で円高進行の影響を受け、また、機能紙・電子材料事業では既存製品の市場縮小に加え前期第4四半期の出荷増の反動もあり、当第1四半期連結累計期間における売上高は前年同期と比べ999百万円減収の7,397百万円（11.9%減）となりました。

利益面でも、急激に進展した円高により、海外連結子会社の邦貨換算後の業績が目減りした影響も加わり、営業損益は89百万円の損失と前年同期と比べ193百万円の減益となりました。

また経常損益は、当社の外貨建債権において、円高進行に伴う為替差損が88百万円（前年同期は5百万円の差益）発生したことから175百万円の損失と前年同期と比べ272百万円の減益となり、親会社株主に帰属する四半期純損益は、285百万円の損失と、前年同期と比べ311百万円の減益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

プラスチック材料加工事業

プラスチック材料加工事業では、輸出及び海外生産比率の高いトナー関連事業で円高進行の影響を受け、また、電子材料事業では既存製品の市場縮小がありました。また、急激に進展した円高により、海外連結子会社の邦貨換算後の業績が目減りした影響も加わりました。

この結果、売上高は4,574百万円（対前年同期比15.2%減）となり、セグメント（営業）損失は22百万円となり、対前年同期比で183百万円の減益となりました。

製紙・塗工紙関連事業

製紙・塗工紙関連事業では、機能紙事業で既存製品の市場縮小に加え、前期第4四半期の出荷増の反動がありました。

この結果、売上高は2,805百万円（対前年同期比6.0%減）、セグメント（営業）損失は76百万円となり、対前年同期比で11百万円の減益となりました。

その他の事業

売上高は17百万円（対前年同期比10.3%減）となり、セグメント（営業）利益は5百万円（対前年同期比143.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ282百万円増加し、3,386百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失186百万円に、たな卸資産が618百万円増加したものの、減価償却費385百万円の計上に加え売上債権が547百万円減少したことに加え、仕入債務が392百万円増加したことなどから、596百万円の増加となり、前年同期と比べ247百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が304百万円あったことなどから、321百万円の減少となり、前年同期と比べ120百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出が691百万円、配当金の支払額が243百万円あったものの、短期借入金の純増加額が520百万円あったことに加え、長期借入れによる収入が545百万円あったことなどから103百万円の増加となり、前年同期と比べ538百万円の増加となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、244百万円であります。
なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、38,910百万円で、前連結会計年度末に比べ488百万円の減少となりました。流動資産は20,154百万円で、前連結会計年度末に比べ203百万円の減少となり、その主な要因は現金及び預金や製品が増加したものの、受取手形及び売掛金が減少したことなどによるものです。固定資産は18,755百万円で、前連結会計年度末に比べ285百万円の減少となり、その主な要因は償却による有形固定資産の減少があったことなどによるものです。

負債合計は、27,232百万円で、前連結会計年度末に比べ328百万円の増加となりました。流動負債は17,376百万円で、前連結会計年度末に比べ180百万円の増加となり、その主な要因は短期借入金が増加したことなどによるものです。固定負債は9,856百万円で、前連結会計年度末に比べ148百万円の増加となり、その主な要因は返済による長期借入金の減少があったものの、その他固定負債が増加したことなどによるものです。なお、当第1四半期連結会計期間末における有利子負債残高は、14,337百万円と、前連結会計年度末に比べ168百万円の増加となりました。

また、純資産は、11,678百万円で、前連結会計年度末に比べ817百万円の減少となりました。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営者の問題認識と今後の方針について重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	51,947,031	51,947,031	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	51,947,031	51,947,031	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	51,947,031	-	2,894	-	3,569

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 459,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,382,000	51,382	-
単元未満株式	普通株式 106,031	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	51,947,031	-	-
総株主の議決権	-	51,382	-

(注)1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式449株が含まれております。

2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)巴川製紙所	東京都中央区京橋 1-7-1	459,000		459,000	0.88
計	-	459,000		459,000	0.88

(注) 株主名簿上当社名義になっている株式は全て実質的に所有しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,158	3,440
受取手形及び売掛金	7,368	6,630
製品	6,390	6,604
仕掛品	64	68
原材料及び貯蔵品	1,808	1,967
その他	1,576	1,450
貸倒引当金	7	7
流動資産合計	20,358	20,154
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,711	5,616
機械装置及び運搬具(純額)	4,116	4,082
その他(純額)	4,761	4,631
有形固定資産合計	14,589	14,330
無形固定資産	306	292
投資その他の資産		
その他	2,416	4,150
貸倒引当金	17	17
投資その他の資産合計	4,145	4,133
固定資産合計	19,041	18,755
資産合計	39,399	38,910
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,871	6,060
短期借入金	2,345,925	3,46,309
1年内返済予定の長期借入金	2,089	1,997
未払法人税等	70	41
賞与引当金	388	129
その他	2,850	2,837
流動負債合計	17,195	17,376
固定負債		
長期借入金	6,154	6,029
退職給付に係る負債	2,954	2,995
役員退職慰労引当金	182	177
その他	416	653
固定負債合計	9,708	9,856
負債合計	26,903	27,232

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,894	2,894
資本剰余金	3,582	3,582
利益剰余金	4,881	4,338
自己株式	323	323
株主資本合計	11,035	10,492
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	190	136
繰延ヘッジ損益	10	6
為替換算調整勘定	156	126
退職給付に係る調整累計額	393	327
その他の包括利益累計額合計	56	323
非支配株主持分	1,517	1,509
純資産合計	12,495	11,678
負債純資産合計	39,399	38,910

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	8,396	7,397
売上原価	7,021	6,256
売上総利益	1,375	1,141
販売費及び一般管理費	1,271	1,230
営業利益又は営業損失()	104	89
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	21	24
受取保険金	32	5
持分法による投資利益	-	18
その他	25	14
営業外収益合計	79	65
営業外費用		
支払利息	49	46
為替差損	-	88
持分法による投資損失	18	-
その他	19	16
営業外費用合計	86	151
経常利益又は経常損失()	97	175
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	0	11
特別損失合計	0	11
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()	97	186
法人税、住民税及び事業税	10	27
法人税等調整額	58	30
法人税等合計	69	58
四半期純利益又は四半期純損失()	28	244
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()	25	285
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	40
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	96	40
繰延ヘッジ損益	0	6
為替換算調整勘定	27	334
退職給付に係る調整額	10	66
持分法適用会社に対する持分相当額	6	7
その他の包括利益合計	142	310
四半期包括利益	170	555
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	166	552
非支配株主に係る四半期包括利益	4	3

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()	97	186
減価償却費	394	385
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	24	5
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	16	135
受取利息及び受取配当金	21	26
支払利息	49	46
売上債権の増減額(は増加)	322	547
たな卸資産の増減額(は増加)	289	618
仕入債務の増減額(は減少)	71	392
その他	193	17
小計	423	653
利息及び配当金の受取額	23	27
利息の支払額	45	37
法人税等の支払額	92	52
法人税等の還付額	34	6
その他	6	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	349	596
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	145	304
その他	55	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	201	321
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	264	520
長期借入れによる収入	100	545
長期借入金の返済による支出	519	691
配当金の支払額	240	243
非支配株主への配当金の支払額	4	4
その他	34	22
財務活動によるキャッシュ・フロー	435	103
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	95
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	291	282
現金及び現金同等物の期首残高	3,411	3,104
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	82	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,202	3,386

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)	
(株)トッパンTOMOEGAWA オプティカルフィルム(注)	77百万円	(株)トッパンTOMOEGAWA オプティカルフィルム(注)	45百万円
(株)T F C	168	(株)T F C	168
計	245	計	213

(注)凸版印刷(株)による債務保証を当社が再保証したものであります。

2 有価証券の消費貸借契約

前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)	
投資その他の資産の「その他」には消費貸借契約により貸し付けている有価証券711百万円が含まれております。			
なお、当該取引による借入金は流動負債の「短期借入金」に含まれており、その金額は500百万円であります。			

3 コミットメントライン契約

当社においては運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	5,000百万円	5,000百万円
借入実行残高	3,300	3,700
差引額	1,700	1,300

4 財務制限条項

「3」の契約には下記の財務制限条項等が付されており、特定の条項に抵触した場合、その条項に該当する借入先に対し借入金を一括返済することになっております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
平成27年3月期末日以降の各事業年度の末日における連結貸借対照表に示される純資産の部の金額を、平成26年3月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直前の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。		同左
平成27年3月期第2四半期以降の各第2四半期会計期間の末日における連結貸借対照表に示される純資産の部の金額を、平成26年3月期第2四半期会計期間の末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直前の事業年度第2四半期会計期間の末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。		

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
現金及び預金勘定	3,256百万円	3,440百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	54	54
現金及び現金同等物	3,202	3,386

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月22日 取締役会	普通株式	257	5	平成27年3月31日	平成27年6月9日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月20日 取締役会	普通株式	257	5	平成28年3月31日	平成28年6月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)3
	プラスチック 材料加工 事業	製紙・塗工 紙関連事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	5,394	2,983	8,377	19	8,396	-	8,396
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	0	17	17	200	217	217	-
計	5,394	3,000	8,394	219	8,614	217	8,396
セグメント利益 又は損失()	161	65	96	2	98	5	104

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額5百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)3
	プラスチック 材料加工 事業	製紙・塗工 紙関連事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	4,574	2,805	7,380	17	7,397	-	7,397
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	0	44	44	201	245	245	-
計	4,574	2,849	7,424	218	7,642	245	7,397
セグメント利益 又は損失()	22	76	98	5	93	4	89

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額4百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	0.50円	5.60円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額 ()(百万円)	25	285
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損 失金額()(百万円)	25	285
普通株式の期中平均株式数(株)	51,005,080	51,002,040
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかつ た潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変 動があったものの概要	-	

- (注) 1 前第1四半期連結累計期間の、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有して
いる潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当第1四半期連結累計期間の、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純
損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

平成28年5月20日開催の取締役会において、平成28年3月31日現在の株主名簿に記載された株主に対し、剰余
金の配当を行うことを次のとおり決議いたしました。

- (1) 配当金の総額 257百万円
(2) 1株当たり配当額 5円
(3) 効力発生日 平成28年6月9日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月12日

株式会社巴川製紙所
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 須山 誠一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 角田 大輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社巴川製紙所の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社巴川製紙所及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。